

経営比較分析表（令和6年度決算）

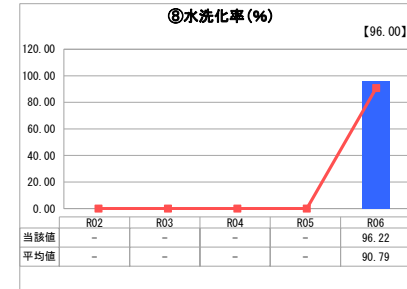
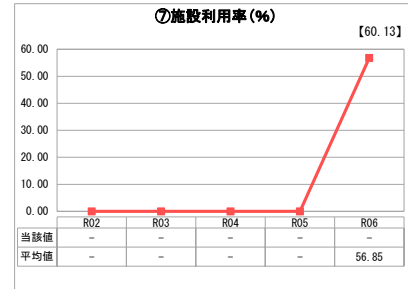
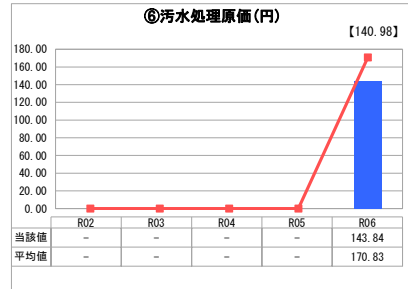
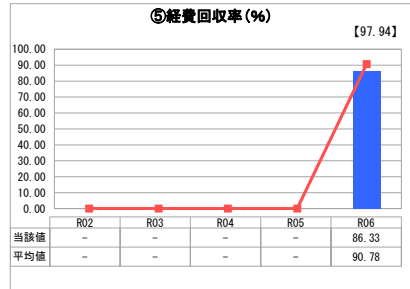
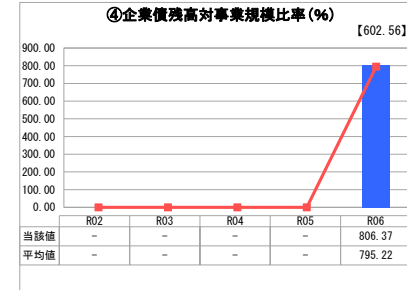
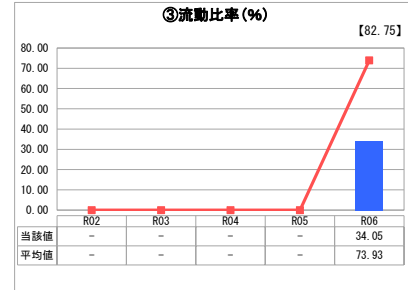
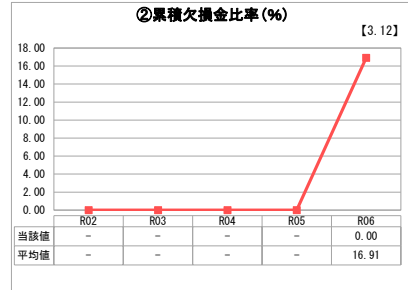
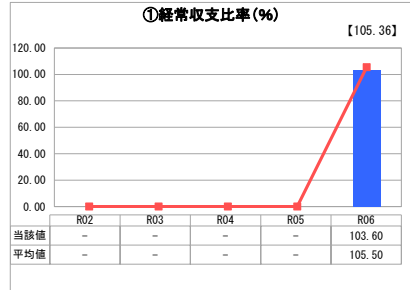
奈良県 河合町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	54.45	83.57	89.00	2,640

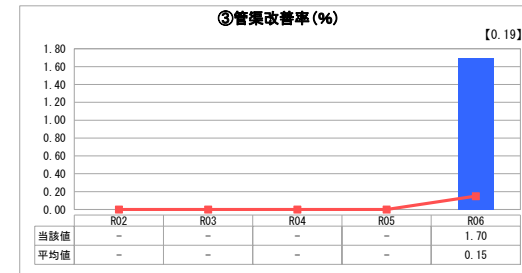
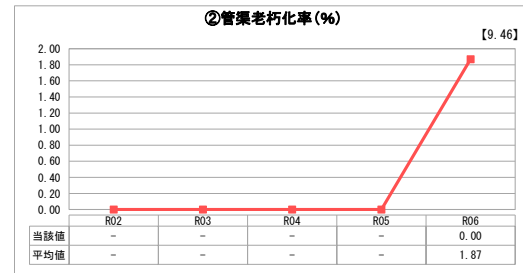
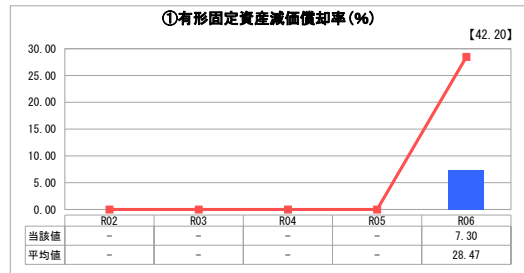
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,614	8.23	2,018.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,787	3.16	4,362.97

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度より、公営企業法の全部適用を行った。
 経常収支比率は辛うじて100%を上回っており、黒字であるが、経費回収率は人口減少等による使用料減少により100%を下回っている。令和7年度中に使用料の改定を予定しており、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
 また、建設改良費等に充てられた企業債の償還金が高額になっており、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賸えていないため、流動比率が低く、経営改善を図っていく必要がある。
 水洗化率は平均値を上回っており、今後も水洗化率向上の取組を続けていく。

2. 老朽化の状況について

公営企業法の全部適用にあたり、全部適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上したため、減価償却率の値が小さくなっている。
 河合町では昭和59年より一部供用開始しており、特に西和地区においては敷設経過年数が50年以上経過し、老朽化が進んでいる状況にある。平成24年度より管路更新工事を順次実施しているが、適宜計画の見直しを行い、健全な事業経営を行っていく必要がある。

全体総括

下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進む下水道施設の維持管理や、大規模な地震に備えるべく減災耐震補強整備を実施する。計画に基づく整備費の増加が見込まれるため、今後も財源の確保・水洗化率の向上・使用料の適正化を進めつつ、経営の改善を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。